

創造的産業とタックス・インセンティブに関する国際比較研究 International Comparison of Creative Industry and Tax Incentives

プロジェクト代表者：後藤和子（経済学部・教授）
Kazuko Goto(Professor, Faculty of Economics)

1, 研究の目的

寄付税制を含む文化領域におけるタックス・インセンティブは、日本においてはほとんど研究されていない領域である。しかし、今後、NPOや文化産業、創造的産業の発展に伴い、これらの領域に対応した政策手段としての税制の研究は不可避の課題になるであろう。この分野の研究の第一人であるアメリカのM. シュスターも、1999年の論文のなかで、1980年代以降、文化領域における多様なツールの開拓や変化は、直接支援（補助金）よりもむしろ間接支援の領域でおきているのが世界的流れであることを指摘している。

文化に対する税制は、大きく分けると、美術品の贈与や文化遺産保存の促進、非営利組織に対する寄付の促進、創造的産業の集積（特定の地区にアーティストの集積を促す等）や、創造的産業への投資の促進等のインセンティブとして導入されてきた。注目すべきは、これらの税制が、それぞれ文化財の保存や活用、美術館におけるストックの増加、アーティストやNPOへの支援、文化産業や創造的産業への投資や集積、そしてそれらを空間的に統合する都市や地域再生といった極めて今日的な政策課題と密接な関係を持つことである。

しかし、これらは租税支出であり、目に見えにくいために、研究や政策論争に乗りにくい上に、税制を通じた支援は、その標的を絞りにくく天井知らずで、政策目的に対してあまり効果的でない等、様々な問題も指摘されている。本研究は、こうした新しい領域の税制に関して、税法研究で行われてきた規範的議論も視野に入れつつ、政策としてのタックス・インセンティブに関して、国際比較の視点から検討を行ったものである。

2, 研究の成果

2006年10月に学術振興会の短期招請で来日し、共同研究を行ったライデン大学法学部のSigrid Hemelsは、例えば、オランダにおいては、VAT（付加価値税）を始めとした36種類もの文化領域の租税支出が、1994年以降、補助金の削減と反比例するように増加し、補助金を上回る額になっていることを明らかにした。

日本とオランダを比較した場合、大きく異なるのは、寄付税制における個人寄付控除の選択範囲、美術館等への美術品による相続税支払いの選択可能性、創造的産業や小さなスタートアップ企業への個人投資の税控除、ファンドによる文化分野への個人投資など多岐にわたることが明らかになった。特に、日本においては、税制が適用される範囲等を関係省庁が予め決定する傾向が強く、個人の選択可能性が制限されているのが特徴であることなどが明らかになった。

以下は、本研究プロジェクトによる主な研究成果の一覧（抜粋）である。

著書

『都市空間を創造する』（共著）日本経済評論社,2006年

『環境経済・政策学の基礎知識』（共著）有斐閣,2006年

論文

- ・「芸術・文化におけるタックス・インセンティブ研究の意義と課題—文化税制研究の発展を展望して」『文化経済学』第5巻第1号
- ・「文化税制研究へのアプローチ」『文化経済学会<日本>大会予稿集』2006年
- ・Tax incentive for Charitable Giving to Arts and Culture, a Comparison between the USA, Japan and the Netherlands, Association for cultural economics international, conference 2006
- ・「文化税制への制度経済学的アプローチ—日本・オランダの寄付税制に関する国際比較の視点から」『日本財政学会第63回大会予稿集』
- ・「学際領域としての『税制と文化政策』研究」『文化政策研究の最前線』

報告書

- ・「創造性と都市政策—文化政策と産業政策の融合の視点から」『文化都市政策で創る都市の未来』総合研究開発機構（NIRA）

学会・研究会報告

- ・文化税制研究へのアプローチ（文化経済学会<日本>大会）
- ・Tax incentive for Charitable Giving to Arts and Culture, a Comparison between the USA, Japan and the Netherlands（Association for cultural economics international, conference 2006）
- ・創造的産業と都市：文化政策と産業政策の融合の視点から（文化政策研究教育セミナー）
- ・Cultural Policy and Sustainable Cities（11th International Conference Euro-Eco 2006）
- ・文化税制への制度経済学的アプローチ—日本・オランダの寄付税制に関する国際比較の視点から（日本財政学会第63回大会）
- ・アートへのタックス・インセンティブ（京都大学経済学会）（S.Hemels との共同発表）
- ・創造的産業とタックス・インセンティブ（科研費プロジェクト「創造産業クラスターの形成による都市経済・地域の再生に関する国際比較研究」）（S.Hemels との共同発表）
- ・文化へのタックス・インセンティブ—オランダにおける成功と失敗（文化庁政策課・研究会）（S.Hemels との共同発表）
- ・創造性と公共政策（大阪市立大学・創造都市研究科ワークショップ）
- ・学際領域としての「税制と文化政策」研究（文化政策研究の最前線・学会設立に向けて）